

様式第3号

## 研修報告書（研修費）

平成31年2月4日

長久手市議会議長  
川合 保生 様

長久手市議会議員 木村 さゆり ㊞

政務活動費を充てることができる経費の範囲の運用指針により次のとおり届け出ます。

年 月 日	平成31年 1月 15日（火）から 平成31年 1月 16日（水）まで2日間
研 修 先	市町村職員研修所（市町村議会議員特別セミナー）
成 果	別添のとおり
経 費	金 32,490円（政務活動費対象経費） 金 32,490円（全体経費） （明細は別添のとおり）
提 出 資 料	○領収書の写し

※研修を実施した後は議長に1カ月以内に提出するものとする。ただし、1カ月以内が翌年度の4月20日を経過する場合は20日までとする。

# 行程表

市町村議会議員特別セミナー ③～次の時代へ～

平成31年1月15日(火)

藤が丘駅	→	名古屋駅	→	東京駅	→	津田沼駅	→	幕張本郷駅	→	
		地下鉄		新幹線		JR 総武線		JR 総武線		バス

12:20 着 13:00 から 16:45

市町村職員中央研修所

平成31年1月16日(水)

9:00 から 12:20		13:15		13:19 着	13:36 発		14:04 着	14:30 発	のぞみ 41 号	16:11 着
市町村職員中央研修所	→	幕張本郷駅	→	津田沼駅	→	東京駅	→	名古屋駅	→	
		バス		JR 総武線		JR 総武線		新幹線		地下鉄

藤が丘駅

## 費用明細

藤が丘 ⇄ 名古屋	600	地下鉄	
名古屋 → 東京	4,830	(新幹線特急券 指定席)	} 21,890 円
名古屋 ⇄ 幕張本郷	12,960	乗車券往復	
東京 → 名古屋	4,100	(新幹線特急券 自由席)	
研修費	10,000		
計	32,490		

市町村議会議員特別セミナー③ ～次の時代へ～

平成 31 年 1 月 15 日（火）から 16 日（水）

平成 31 年 2 月 4 日

木村さゆり

IT で変わる地域社会の展望

市町村アカデミー牧慎太郎副学長

○これまでの 30 年余り

1980 年代 ワープロ、パソコンの普及 1990 年代 インターネットの普及 2000 年代 ブロードバンド、携帯電話の普及 2010 年代 スマホ、クラウドの普及

○ICT を活用した住民参画

ソーシャルメディア

SNS の普及 20 代は 98% が利用 災害時に役立つ SNS

○AI で変わる仕事のあり方

人の担う仕事に大きな変化 日本の労働人口の 49% が代替可能に、定形的業務だけでなく、高度なデータ分析・体系的判断を要する業務も代替 弁護士過去の判例検索、医師検査データや画像から診断、フィンテックやロボティクスプロセスオートメーションで大手都銀は数千人規模の業務量削減、肉体労働については人件費が上がらないとロボット代替は進まない

創造性、協調性が必要な非定型業務は人間が担う、問題解決に向けた枠組みや目標設定は人間の仕事 AI 時代に対応した人材育成、リカレント教育の必要性

○新生産年齢人口時代へ

20 歳から 74 歳が現役の時代へ 1950 年には 75% が農業や工業など肉体労働に従事、今は 7 割近くが知識労働生産年齢人口（15 歳から 64 歳）2015 年 61%、2065 年 51%

新生産年齢人口（20 歳から 74 歳）なら将来的にも現役世代 6 割を保持

年金 受給開始 70 歳から 42% 増し、75 歳から 84% 増しへ

○コマースの拡大

ネット通販、ネットオークションの拡大 ネットを拡大した産地直送～消費者直結小ロットでも可キャッシュレス社会の到来 キャッシュレス比率 日本 20% → 目標 40%

○シェアリングエコノミーの拡大 個人等が保有する活用可能な資産等（スキルや時間等無形のものを含む）をインターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可とする経済活性化活動

空間 空き家や別荘、オフィス、駐車場等 移動 自動車の相乗り貸自転車サービスなど

モノ 不用品や今は使っていないもの スキル 空き時間やタスクをシェアし、スキルを持つ人が解決

○スマート自治体への転換

自治体戦略 2040 構想

人工知能（AI）など先端技術を駆使して事務の自動処理を進め、そのためのシステムも自治体間で標準化、共通化して無駄な重複投資を避けることを目指す→人口減少社会における自治体業務の効率化と住民サービス向上

事例 コールセンター自動応答、議事録作成 徳島県、道路補修の効率化 千葉市

保育所マッチング さいたま市

職員は企画立案業務や住民への直接的なサービス提供など職員でなければできない業務に注力し、従来の半分の職員でも自治体が本来担うべき機能を発揮

自治体職員には高い専門性や企画立案能力、コミュニケーション能力が求められる

## 魅力ある地域づくり

○前例踏襲や他地域のマネだけでは、人口減少時代にはじり貧

先入観は可能性を食いつぶす、補助金頼みは持続性がない、できるだけ地域でお金が回る仕組みを考える、できない理由よりできる理由を考える、新しいクリエイティブな流れを起こす

○どのような人財がいるか、集まってくるかが最大の地域魅力

他の地域とは違うその町独特の雰囲気があるか、小さな拠点人々の会話、ふれあいの場となっているか、多様で異質な人材にも寛容に

○スペース（空き家、空き地、スポンジ化）をプレイス（人の集まる社会参加の場）へ

人や情報が集まる安心で快適な場所は、エリアとしての価値が高まる、知的付加価値を生む交流の場、モノからコトへ（物販から体験型サービスへ）

○一人一人に存在感、居場所と出番はあるか

友情は平等意識と共通体験から生まれる、仕事をリタイアしても教養と教育（今日行くところと今日用があること）は重要、まちな関わる人を増やそう

転換期の日本経済 自己責任社会をこえるために

慶應義塾大学 井手英策教授

## 現役世代は「自己責任」の社会

現役世代に対する社会保障の対 GDP 比は OECD 加盟国の中で 3 番目に低い。また教育費の私的負担が一番大きい。勤労者世帯の手取り収入のピークは 1997 年。21 年前が最も豊かだった。一人あたりの GDP も 2000 年には世界 2 位が現在では 25 位まで低下。かつては先進国で最高だった家計貯蓄率は、近年ではゼロ近くまで低下し、二人以上世帯 3 割、単身世帯の 5 割が貯蓄なしと回答する。消費税を軸として、みなぎ税で痛みを分かち合う一方で、子育て、教育、医療、介護、障がい者福祉といった「ベーシック・サービス」を無償ですべての人に提供すると不安のない社会を僕たちは作れる。もし 7% の消費税をあげられればそういった社会は実現可能。

病気をしても、失業しても、長生きしても、子どもがいても心配しなくていい社会、そんな貯蓄ゼロでも不安ゼロ社会は作れる。税は痛みから暮らしの会費に変わって所得と関係なくすべての人が安心できる社会となる。

僕たちが壊した未来なら僕たちが再建するのが責任

税が「痛み」から「暮らしの会費」に変われば

子どもはコストから愛しみへ、強いられた学びは自由な学びに、生まれた場所で生き続ける自由、生きるための労働を喜びのための仕事へ、

命、暮らし、そしてよりよい生の条件を満たす社会を目指すために、人間の「必要」を徹底的に満たすという「土台」を僕たちが作る時代

## 所 感

井手先生の、すべての人に「ベーシックサービス」をすることにより所得格差は小さくなり低所得者をねたむ必要はなく、誰かに助けられる悲しさもない、大勢の人が得になるサービス、失業しても、病気をしても、長生きしても、子どもがいても不安のない社会をつくれるとの提案は、幼少時代の苦労話を話して下さったことでより実感が伴っていて説得力があった。また、トーク力がずば抜けて素晴らしかった。

「ベーシックサービス」は初めて耳にした言葉であり、今後さらに勉強をしていきたい。